



お客様とともに

ADEKAグループは化学品と食品の素材メーカーとして、お客様からの信頼に応える高品質で安全な製品を提供します。また、お客様が抱える課題を一緒になって模索し解決していくための体制・製品づくりに努めています。

製品安全に向けた取り組み

2017年度品質安全方針

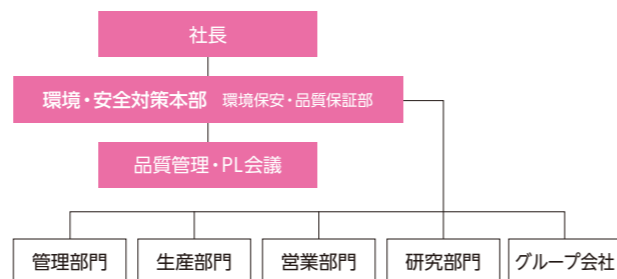
1. 法規制への確実な対応 (化学物質管理、食品表示)
2. クレーム・苦情の再発防止策の確実な実行と工場内・工場間横展開の推進。特に異物については発生源、混入経路を明確化し、適切な対策を講ずる
3. 原料情報・製品情報の管理強化による正確な製品情報の提供

品質マネジメント体制

当社では品質安全方針に基づき、営業・生産・研究・スタッフの各部門において、品質安全に関する取り組みを進めています。確実に実行されているかを品質・PL監査^{*1}でチェックし、結果を品質管理・

PL会議で共有することで、品質におけるPDCAを回しています。

品質マネジメント体制図



品質検査状況の再確認

ADEKAグループは、経団連が求める「品質管理に関わる不適切な事案への対応」を受けて、「品質管理に関する調査」をすべての事業部署、国内外グループ会社を実施しました。この結果、「検査を含む公的資格必要作業の無資格者による実施の有無」および「検査データ等の意図的な改ざんの有無」ともに無い旨の回答を得ました。

2017年度目標・実績 / 2018年度目標

| 項目 | 2017年度目標 | 2017年度実績 | 2018年度目標 |
|-----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| PL対応の徹底 | <ul style="list-style-type: none"> 海外法規制に対応したSDS^{*2}自動作成システムでの各国版SDSの整備 製品情報管理強化に対応したシステムの運用 | <ul style="list-style-type: none"> SDS自動作成システムを用いた各国版SDSの一部について整備を実施 製品情報管理強化に対応したシステムの構築 | <ul style="list-style-type: none"> SDS自動作成システムでの各国版SDSの整備継続 検査データの取得から、検査値管理システム入力までの作業の標準化と検査値の管理の徹底 製品情報管理強化に対応したシステムの運用 |
| 化学物質の総合管理 | <ul style="list-style-type: none"> 国内外の法規制への的確な対応継続 韓国REACH^{*3}、米国TSCA、タイ新化審法の動向調査と対応 新規GHS^{*4}導入国への確実な対応、カナダ(2017年6月)施行への対応 | <ul style="list-style-type: none"> 化審法優先評価化学物質(追加)への対応完了 米国TSCA^{*5}改正に基づく実績届出完了(2018年2月) カナダGHS対応は施行延期(2018年6月)により2018年度に対応予定 | <ul style="list-style-type: none"> 国内外の法規制への的確な対応継続 日本化審法改正、韓国REACH、米国TSCA改正、タイおよびベトナム新化審法の動向調査と対応 新規GHS導入国への確実な対応(カナダ:2018年6月、メキシコ:2018年10月等) |
| 食品の安心・安全 | <ul style="list-style-type: none"> 製品規格書等によるお客様への確実な製品情報提供の継続 食品表示基準を含む食品関連法に関する確実な情報収集と対応の継続 | <ul style="list-style-type: none"> 製品規格書、品質管理によるお客様への確実な製品情報提供を実施 社内ルールと運用計画の決定 | <ul style="list-style-type: none"> 製品規格書等によるお客様への確実な製品情報提供の継続 食品表示基準を含む食品関連法に関する確実な情報収集と対応の継続 |

※1 品質・PL監査：各部門(研究、生産、営業、スタッフ)において、品質安全に関する対応が確実に実施されているかをチェックするADEKA独自の取り組み
 ※2 SDS：安全データシート＝化学物質の名称、性質、危険有害性、取り扱い上の注意などを記載したシート
 ※3 REACH：化学物質登録および評価等に関する法律
 ※4 GHS：化学品の分類および表示に関する世界調和システム
 ※5 TSCA：有害物質規制法

品質向上の取り組み推進

当社グループは、「4つの安全」(労働・品質・環境・設備)のもと、品質安全に向けた自主的な改善活動を推進しています。国内外22の生産拠点では品質マネジメントシステムISO 9001および食品安全システムFSSC 22000の認証を取得するとともに、お客様に安心して使用いただくため、製品やそれぞれの国・地域に応じた認証取得も進めてい

す。2017年度は、イントメッセント系難燃剤が機能性材料分野において世界初のUL認証^{*6}を取得し、マレーシアではショートニングの一部製品でコーシャ認証^{*7}を取得するなど、製品の高い品質と安全性が一段と認められました。

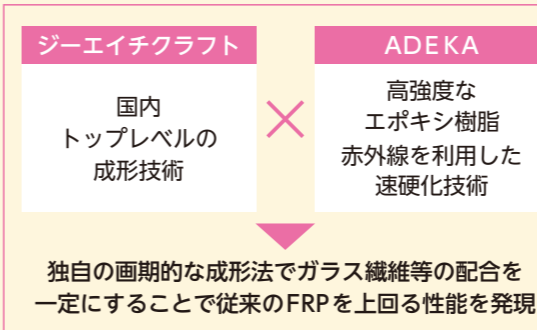
※6 UL認証：米UL LLCが策定する機能と安全性を担保する製品安全規格。
 ※7 コーシャ認証：原材料、製造工程を厳しく審査し、ユダヤ教の教義に従った安全な食品として認証する制度。

異業種企業との共同開発

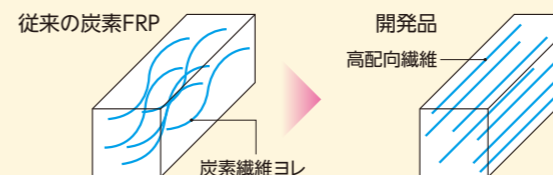
当社は帝人グループの株式会社ジーエイチクラフト様と共同で、世界で初めて基材に繊維強化プラスチック(FRP)を直接積層できる「ファイバー to コンポジット成形プロセス」を開発しました。同社の創業者である故 木村學社長から最新技術をレクチャーいただき、当社の赤外線を利用した速硬化技術をかけ合わせることで、従来よりも成形スピードや製造コスト、強度において優れた成形プロセスを実現しました。風車ブレードをはじめ輸送用機器やインフラ用途などへの展開が期待される他、今後は、新しい成形プロセスによる複合材料市場を両社共同で創造していきます。

FRPとは

ガラス繊維、炭素繊維などを樹脂と組み合わせることで、樹脂の軽量さ、しなやかさと繊維の硬さ、強さを併せ持った軽くて丈夫な材料であり、金属に代わる次世代の構造材料として期待されています。



技術コンセプト



VOICE

異業種が「FRP」でつながりよきパートナーに

株式会社ジーエイチクラフト
代表取締役社長
郷家 正義 様



共同開発プロジェクトへの参加を打診されたとき、いただいた資料の速硬化樹脂に目が留まりました。繊維配向で強度が大きく変わるFRPは、多くの場面で作業が手作業で成形を行っており、その熟練度合いが品質を大きく左右してしまう繊細かつ工芸作品的なものでしたが、速硬化樹脂と自動積層技術がFRPの品質のバラつきが少ない設計通りの強度を発現させる解決策になると考えたからです。

弊社は長年CFRP(炭素繊維強化プラスチック)を使ってあらゆる分野の構造物を作ってきました。その歴史のなかで色々な業種の方と仕事をさせていただき、異種材料の製造方法を試すことなどで多くの新しい技術を習得してきました。全く違った材料が、互いの足りないことを補完しあったり、長所を伸ばしたりし、より優れたものへと昇華するのが複合材料であり、異文化、異業種が交流してより優れたものが創造されることは、興味深いと思います。

私たちは新規FRP技術開発という点でつながったチームであり、難題も山ほどありますが、たまにぶつかり、笑い、苦しみ、喜べる、興味深い技術開発を続けていくよきパートナーであることをこれからも切に願います。



お客様とともに

お客様との対話

ADEKAグループでは、お客様との積極的な対話を通じて、社会の役に立つ製品の開発を目指しています。各拠点には営業担当の他にテクニカルサービス員が常駐し、お客様とのやりとりから吸いあげた潜在的なニーズや課題を横断的に共有・検討することで、新製品の開発に繋げています。また、当社以外の製品を含めた配合や処方方をトータルしてご紹介するなど、素材メーカーとして、お客様への価値向上に努めています。

さらに当社では、研究所の枠を越えた価値創出の

取り組みを進めています。2017年度は5つのテーマ(合成技術、乳化・分散・粉体技術、高純度化・分析技術、ポリマー技術、配合・加工技術)についての討論会や、研究開発の進捗を報告し合うポスター発表を実施し、各専門分野の知識共有を行いました。



オランダでの化粧品展示会

社内技術ポスターセッション

KAIZEN活動でつなぐ「4つの安全」



ADEKAグループが持続的に発展するためには、「4つの安全」(労働・品質・設備・環境)をもとに安全・安心をお客様へお届けし続けることが使命である、との認識が国内外に浸透しています。年2回開催する改善事例発表会では、年々海外グループ会社の参加が増加しており、2017年度は過去最多の6社が参加しました。

4つの安全

労働安全

“労働災害ゼロ”を実現するためKY(危険予知)活動などにより潜在リスクを排除します。若手や異動した従業員に対してはベテランによる技術や安全の継承を行い、持続的なKAIZEN意識を高めています。従業員が安全かつ健やかに従事できるよう、常に職場環境のKAIZENは欠かせません。

品質安全

品質に関する潜在的なトラブルから「真の原因」を突き止め、KAIZENし、顕在化トラブルを徹底的に撲滅します。さらに、サプライチェーン全体の管理を確実にし、化学物質管理やフードセーフティには特に目を光らせています。

設備安全

災害リスクを把握し設備の老朽化対策を計画的に講じることで、重大事故を撲滅し事業の継続性を図ります。緊急時の対応手順を理解しブラッシュアップさせ、いつ・誰が・どこでも適切な判断を下せるよう保安力向上を図ります。

環境安全

サプライチェーン全体に関わる地球環境および生物多様性への影響を把握し、最小限にとどめます。また、温室効果ガスや揮発性物質など、環境および人体へ影響を及ぼすすべての排出・発生量の削減を推進します。

VOICE

フォークリフト自動化による労働安全

ADEKA POLYMER ADDITIVES EUROPE SAS

Ludovic Fleury



フォークリフトは工場にとって必要不可欠である一方で、たくさんの危険リスクが潜んでいます。当社はこれまで、歩行者とフォークリフトの道路の分離や視認性の改善など多くの予防措置を講じたり、映像を利用した安全トレーニングを行うなど、日々安全性の向上に取り組んできました。この度、さらなるKAIZEN策として、画期的なフォークリフトの自動システムを導入しました。フォークリフトが危険エリアや従業員を感知すると、自動的に減速する仕組みになっており、従来より潜在的なリスクを排除することができました。このKAIZENは、フランス南部の生産工場において初めての試みであり、労働安全当局から安全モデル事例として取り上げられました。



株主・投資家の皆様とともに



ADEKAグループは、日頃から期待を寄せられている株主・投資家の皆様とのコミュニケーションが重要であると考え、適正かつ公正な情報開示に努めるとともに、事業活動を通じた企業価値の最大化に努めています。

株主・投資家の皆様との対話

適正な情報開示

当社は、「ディスクロージャーポリシー」に基づき、すべてのステークホルダーに正確な会社情報を適時・適正かつ公正に開示するよう努めています。さらにADEKAへのご理解を深めていただくため、事業計画などの経営に関する重要情報を積極的に開示しています。また、決算発表日前の一定期間に「沈黙期間」を設け、決算に関するコメントを控えさせていただき、決算前の未確定情報の伝達は一切行いません。ただし、決算内容が株主・投資家の皆様に大きく影響を及ぼすと判断した事項に関しては、適宜、情報の開示を行います。

ディスクロージャーポリシー
<https://www.adeka.co.jp/ir/disclosure/>

株主総会

ウェブサイトでの早期開示や集中日を避けた株主総会の開催など、株主の皆様が適正な権利行使を行える環境を整備し、対話の促進に努めています。また、海外の株主様がスムーズに議案を検討いただけるよう、2018年6月開催の定時株主総会では英語版の招集通知をウェブサイトに掲載しました。



第156回定時株主総会

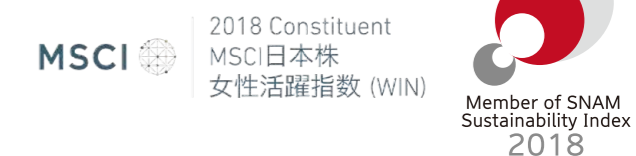
IR活動

機関投資家・アナリストに向けた決算説明や決算説明ツールの発行など、積極的なIR活動を推進しています。2017年度は、半期ごとの決算説明会に加え、134回のIRミーティングを実施しました。

SRIインデックスへの組み入れ

当社は、CSRへの取り組みなどを投資判断とするSRI(社会的責任投資)インデックスに組み入れられています。

- MSCI日本株女性活躍指数(WIN)
- SNAMサステナビリティ・インデックス



利益の還元

株主の皆様への利益還元は、経営環境や業績、財務状況などを総合的に勘案し適正に行っています。内部留保資金は、株主の皆様のご理解をいただきながら経営基盤の強化や中長期的視野に立った成長事業領域への投資などに、優先的に活用してまいります。

年間配当金の推移

